

2025 年 11 月 17 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 さ い か 屋
 代表者名 代 表 取 締 役 社 長 山 野 井 輝 夫
 (コード番号 8254 東証スタンダード市場)
 問 合 せ 先 常 務 取 締 役 執 行 役 員 中 野 宏 治
 (TEL. 046-822-8040)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況（改善期間入り）

当社は 2021 年 11 月 26 日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書(以下、「計画書」という)」を提出し、その内容について開示しております。さらに、「計画書」の進捗状況については 2022 年 11 月 25 日、2023 年 11 月 30 日、2024 年 11 月 29 日に「上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況について」をそれぞれ開示しております。2025 年 8 月末時点において、同市場における上場維持基準（流通時価総額）に適合しない状態となったことを受けて、下記のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間（改善期間）

当社の 2025 年 8 月末時点における「スタンダード市場」の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており「流通株式時価総額」については基準に適合しておりません。また、当社は、2022 年 11 月 25 日に開示した「計画書」において、2024 年 8 月までに上場維持基準を充足する計画を公表、2024 年 11 月 29 日に開示した「計画書」において計画期間を 2025 年 8 月までに変更、さらに改善期間入りに伴い計画期間（改善期間）が 2026 年 8 月末までとなります。

なお、2026 年 8 月 31 日までの改善期間中に上場維持基準（流通株式時価総額）への適合が確認できなかった場合、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する 2026 年 8 月 31 日時点の分布状況に基づく東京証券取引所の審査の結果、同基準に適合していないと確認された場合、整理銘柄に指定され、2027 年 2 月 28 日に上場廃止となります。

		株主数(人)	流通株式数(単位)	流通株式時価総額(円)	流通株式比率(%)
当社の 適合 状況	移行基準日時点	2,236 人	16,248	681,533,433 円	51.8%
	2022 年 8 月末時点	2,525 人	16,644	483,692,795 円	33.5%
	2023 年 8 月末時点	2,414 人	13,628	493,686,254 円	27.4%
	2024 年 8 月末時点	2,818 人	13,794	602,800,812 円	27.7%
	2025 年 8 月末時点	3,002 人	16,390	741,296,049 円	32.9%
上場維持基準		400 人	2,000	1,000,000,000 円	25.0%
適合状況		適合	適合	不適合	適合
計画期間（改善期間）				2026 年 8 月末日まで	

※当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組みの基本方針

当社は、2022 年 11 月 25 日に開示した「計画書」に記載のとおり、当社の決算期(事業年度の末日)が 2 月末から 8 月末に変更となったことに伴い、計画期間を 2024 年 2 月から 2024 年 8 月へと半年間延長いたしました。横須賀店において 2024 年 3 月に開店した食品スーパー「ヨークフーズ」や、藤沢店において 2024 年 10 月に開店した食品スーパー「ライフ」における売場改装工事に伴い、それぞれオープン日の 6 か月前から既存の食料品売場の営業が出来なくなったため、当初の業績予想に対し差が生じることとなり、2024 年 4 月 15 日開示の「2024 年 8 月期第 2 四半期累計期間の業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、連結業績予想および個別業績予想を修正することとなりました。

しかしながら、2024 年 10 月 15 日付「2024 年 8 月期決算〔日本基準〕(連結)」にて開示のとおり、8 期連続で計上し続けた赤字を 9 期ぶりに黒字転換した前年度に引き続き 2 期連続での黒字を計上、さらに、2025 年 10 月 15 日付「2025 年 8 月期決算〔日本基準〕(連結)」にて開示のとおり、当該会計期間も黒字を達成し 3 期連続での黒字化を実現いたしました。

この様に、当初計画から遅れはあるものの、当社の経営環境は改善傾向にあることから、計画期間を 2026 年 8 月末に変更することとし、引き続き上場維持基準の適合に向け「常態的な黒字化の実現における企業価値の向上」を目指します。

当社は、2021 年 10 月 5 日に発表した「さいか屋営業指針について」にある、「店舗成長戦略の策定」、「顧客満足最大化」、「ローコストオペレーション」、「経営資源(人材、資産)の最大活用」の基本方針を着実に継続的に推進した結果、2025 年 8 月期累計期間(2024 年 9 月～2025 年 8 月)におきましては、売上高は 4,632 百万円(前年対比 93.6%)、営業利益 114 百万円(前年対比 103.8%)、経常利益 135 百万円(前年対比 135.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益 110 百万円(前年対比 151.7%)となり、3 期連続通期での黒字化を実現しました。

これにより、事業年度の末日等以前 3 か月間の日々の最終価格の平均値(以下「平均株価」という。)は 452.26 円(前年は 436.98 円)、期末時点における流通株式数に平均株価を乗じた流通株式時価総額は 741 百万円(前年は 602 百万円)と前年比 123%程度で推移、流通株式数は 16,390 単位(前年は 13,794 単位)と前年比較で増加しており、上場維持基準の適合に向けて着実に推移しております。

なお、各取組に関する実施状況は下記のとおりとなります。

(1) 営業改革

藤沢店に「ヤマダデンキ(4 階～7 階)」が 2023 年 6 月に、食品スーパー「ライフ(地下 1 階)」が 2024 年 10 月に、「ボンパドウル(1 階)」が 2025 年 5 月に開店、横須賀店では食品スーパー「ヨークフーズ(地下 1 階)」が 2024 年 3 月に、ドラッグストア「サンドラッグ(1 階)」が同年 6 月に、「ファッションプラザ パシオス(3 階)」が同年 9 月に、「LOCUST(3 階)」が 2025 年 7 月に開店したことにより、賃料収入が大幅に拡大したことに加え、各店舗の魅力向上により入店客数の増加が図られたことから、両店舗に全国の名菓等を厳選した自主運営ショップ「彩華庵」を開店する等、百貨店ゾーンとの相乗効果が得られる施策を実行しました。更に、自社運営の金・地金買取におきましては、金の市場価格の高騰により通期を通じて好調に推移しました。

(2) 外商改革

外商部上得意様をホテルにお招きし 4 半期に 1 回ずつ継続的に開催している『名匠会』の認知度が上がり好評を得るとともに、外商顧客様との顧客接点の拡大と好適商材の発掘が実現しております。さらに、年間を通じた高収益商材の販売強化により、売上高及び収益の増大を推進しております。

(3) 人事制度改革

営業改革をより一層強固にするため、「営業本部」を百貨店(テナント誘致・管理を含む)の運営を主体とする「百貨店事業本部」と、新規事業の開発・運営を主体とする「営業本部」に分け、既存の「管理本部」を含め 3 本部体制としました。

(4) 後方部門改革

業務運営の見直しに伴う業務委託先の変更等、販管費の削減に努め、更なるローコストオペレーションを実行できる体制を構築いたしました。

3. 上場維持基準の適合に向けた今後の課題と取組内容

当社は、一定数の「株主数」や「流通株式数」、「流通株式比率」については基準に適合しており、いずれも増加傾向にあります。現状「流通株式時価総額」のみ基準を充たしておりません。上記「2.」に記載した取組みにより常態的な黒字化を実現させることで、株価の上昇・安定化を図り流通株式時価総額の基準適合を計画しておりましたが、3期連続の黒字を実現する等業績は回復し、着実に上場維持基準の適合に向けて推移しているものの、株価の上昇・安定化が想定通り進捗せず、推移計画に遅れが生じております。株価の上昇・安定化のために、黒字を常態化し、個人株主及び機関投資家の皆様が、より安心して積極的に当社株式を売買できるよう、企業価値を向上させることが喫緊の課題であると捉えております。

2026年8月期におきましては、上記「2.」の取組みを深化させるとともに、抜本的な経営スキームの改革の更なる推進をおこなってまいります。営業改革においては、横須賀店の空き区画に「ラウンドワン」が2026年春に開店を予定しており、更なる賃料収入の増加に加え、横須賀店の入店客数増加を見込んでおり、百貨店ゾーンとの相乗効果拡大を最大とする企画の強化を実行し、収益の拡大に努めてまいります。更に、営業改革におけるテナント化に併せ、固定資産の取得も進めており、昨年2024年11月1日に開示の「固定資産の取得に関するお知らせ」に記載のとおり、藤沢店8階飲食店街の一部を取得したことによる賃料収入の増加に加え、今期は2025年9月17日に開示の「固定資産の取得に関するお知らせ」に記載のとおり、横須賀店の全区画が当社の保有となったことにより年間4千万円超の固定費（賃料）削減を実現いたします。このような取組の推進に加え、「営業本部」による新規事業を活性化させ、更なる収益増加を目指してまいります。

加えて、積極的に当社株式の売買をしていただくため、個人株主及び機関投資家の皆様が投資判断に必要な情報をこれまで以上に迅速に発信するとともに、IR活動の強化も推進してまいります。

上記の取組みにより当社の企業価値を向上させることで、「株価」の上昇については「流通株式時価総額」の上場維持基準への適合を目指してまいります。

以上